令和６年８月16日

文教厚生常任委員会
　委員長　綾城　美佳　様

文教厚生常任委員　　綾城　美佳

文教厚生常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和６年７月22日（月）

兵庫県　明石市

「いじめ・不登校対策について」

「認知症あんしんプロジェクトについて」

令和６年７月23日（火）

広島県

「不登校等児童生徒への支援・対策について」

2. 視察参加名簿

委員長	綾城　美佳
副委員長	米弥　又由
委員	林　　哲也
委員	岩藤　睦子
委員	中平　裕二
委員	上田　啓二
委員	ひさなが　信也

以上７名

3. 視察報告・所感　別紙

(別紙)

<table>
<tr><td>視察先</td><td colspan="4">兵庫県　明石市</td></tr>
<tr><td>視察日時</td><td colspan="4">令和 6 年 7 月 22 日（月）　13：30～15：30</td></tr>
<tr><td>視察項目</td><td colspan="4">いじめ・不登校対策について
認知症あんしんプロジェクトについて</td></tr>
<tr><td>対応部署名</td><td colspan="4">教育委員会事務局　児童生徒支援課
福祉局　高齢者総合支援室</td></tr>
<tr><td rowspan="4">自治体概要</td><td>人口（令和6年4月1日）</td><td>306,091 人</td><td>世帯数</td><td>137,877 世帯</td></tr>
<tr><td>男性</td><td>147,352 人</td><td>面　積</td><td>49.42 ㎢</td></tr>
<tr><td>女性</td><td>158,739 人</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">明石市は、兵庫県の南部に位置しており、東西の距離は 15.6 キロメートル、南北は 9.4 キロメートルと東西に細長い形で、面積は 49.42 平方キロメートルあります。市の東側と北側は神戸市に、西側は加古川市、播磨町、稲美町に接していて、南側は瀬戸内海に接する海岸です。市の東部には日本の時間を決める基準となる、東経 135 度日本標準時子午線が通っています。
また明石市は、温暖で雨が少なく、年間の日照時間が 2196.1 時間で、県内 2 番目に晴れの日が多いのが特徴です。おおよその最高気温が 33 度から 35 度、最低気温がマイナス 6 度から 4 度で、年間の平均気温は 14 度から 15 度、年間降水量も 1,000 ミリ程度と快適に住むことができる土地です。
また、子育て支援や障害者福祉、高齢者福祉など人への支援を充実させた結果、全国の中核市で人口増加率第 1 位となり、5 年間でおよそ 1 万人の人口増加となり、人口 30 万人を突破したのも特長となっています。</td></tr>
</table>

視察内容

「いじめ・不登校対策について」

・不登校の原因となる「いじめ」について、行政視察を行った。明石市教育委員会では、「いじめ問題の対応指針」に基づいて、学校現場からの児童生徒の問題行動等の報告や対応等を行っている。

・明石市教育委員会では、いじめ問題の根絶を目指して、学校・家庭・地域・関係機関等の連携の中で、いじめの未然防止・早期発見・早期対応・再発防止が求められており、「いじめは絶対に許されない」という認識のもと、さまざまな対策を講じて、いじめの解消を図っている。

「いじめ問題への対応」

・明石市では独自の取り組みとして、国や県の報告書のような数の把握だけではなく、教育委員会が内容の精査をし、内容を把握しておくことによって、場合によっては学校に初動や事後に教育委員会から指導・助言できるようにするため、いじめの発生した学校の個別調査票を作成し、学校から報告を受ける体制をとっている。明石市では、いじめと判断した場合、３ヶ月（もしくは４ヶ月、５ヶ月）の経過措置をとっている。

・軽微ないじめや、生徒間のさまざまなトラブルに関しても、件数だけではなく内容を報告してもらうため、実態調査表に記載してもらっている。学校の現場にはいちいち書類を作るという手間があるものの、しっかりと文字に残すことが継続的に経過観察をすること、引き継いでいく上でも大変重要なものになるということ、「文章に残すことの大切さ」を学校にはお伝えしている。

「支援事例対応チーム」

・平成 25 年から、学校だけでは解決が難しいいじめ事案について、支援事例対応チームによる学校支援を行っている。支援メンバーは指導主事と臨床心理士、社会福祉士（いずれもスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカー）、教育相談員、令和６年度からはスクールロイヤー（弁護士　市役所職員）を設置し、法的なところなど専門的な知見から、複雑化、多様化した

いじめの対応を行うことにより、学校は安心して対応にあたることができている。
・学校現場には SSW・SSC も配置しているが、それとは別に、いつでもタイムリーに相談・対応できるスクールロイヤーの配置や、緊急派遣用の主任スクールカウンセラーと主任スクールソーシャルワーカーを配置することにより、充実した専門家体制を整えている。

「教育相談」
・長門市は教育支援センター内に設置しているが、明石市では、明石市教育委員会児童生徒支援課青少年育成センターに教員 OB（退職校園長）８名を配置し、電話相談を受けている。また、教育相談と専門相談をわけて対応することとしている。
・主には、いじめ、不登校、ヤングケアラー、発達障害、非行や青少年の悩み、精神的な疾患がある児童生徒や保護者への対応、思春期の問題などに適切な指導、助言等を行っている。
・対象者は、児童生徒本人、保護者に加えて、「教職員の皆さん」も相談できるようにしている。
・精神科医師１名を専門相談員として配置し、月に１回半日程度、延べ５名の臨床心理士が１日１名、３時間～５時間勤務し、相談や面談に応じている。
・相談件数は令和５年度で電話、来所含めて 761 件とし、相談内容としては、いじめは横ばいであるが、早期に解決することが困難になってきているケースが目立ち、学校だけでは対応しきれないケースも増加。全体の 45%が不登校である。さらに、学校・教職員との関係の相談件数が顕著に増加しており、学校への要望が大半を占め、初期対応や指導方法に対する不満や行き違いから問題が複雑長期化するケースが増えてきているとのこと。
・相談者は保護者（母親）が圧倒的に多い。背景として、核家族化が進み子育てについて１人で抱え込んでしまう環境になっていると推測される。

「明石こどもサミット」
・児童生徒によるいじめやネットトラブル等の防止の取り組みとして、「明石こどもサミット」を毎年実施している。市内全小中学校の全校数 41 校から各２名ずつの児童・生徒の代表者と、保護者が集い、いじめをテーマにしたサミットを開催し、グループワークや公開討論会、感想交流を行う。
・今年は、ネットトラブルについて議論を行うこととしている。事前に行ったアンケートをもとに有識者を交えてグループワーク等を行っている。
・ここで得たことは、各学校の児童会、生徒会活動のなかで、いじめの未然防止やネットトラブル防止の取り組みを進めている。
・また、兵庫県の調査によると、ネット依存のある子供は保護者とのルール、自分のルールは破るが、生徒会や友達と決めたルールは破らない傾向にあるとのこと。このことからも、明石こどもサミットに参加した子供たちが、このテーマを自分ごととして捉え、主体的に考え、「自分たちの取り組みとして実践すること」に大きな意義があると考えているとのこと。

「ニコニコあかし事業」
・教育委員会から委託された民間団体が、「就学前の幼児、園児」「主に３歳～６歳」に対して「思いやりのある心」をテーマにした人形劇を、市内幼稚園、こども園、保育園で上演し、いじめの未然防止に繋げることを目的に毎年実施している。令和５年度は２０ヶ所で実施した。
・教育委員会の本来の対象は、就学している児童生徒であるが、就学前からのアプローチが必要だろうということから、教育委員会として就学前のお子さんに向けて取り組みを行っている。

所　感

現在、各自治体においてさまざまな「いじめやいじめ防止対策」を行っているが、明石市においても、さまざまな取り組みを強化しているが、いじめ件数は横ばい状態である。また近年、いじめの内容も多様化、複雑化してきており、経過をたどるのに時間を要し、早期に解決することが困難になってきているケースも目立つようになってきている。状況によっては、不登校になったり、法的解決を求めたり等、学校だけでは対応しきれなくなったケースも増加しているという。

いじめは子どもの心を深く傷つける行為であり、その子のその後の人生に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不登校のきっかけにもなり、本人の苦悩はもちろんながら、不登校となった子どもの家族も巻き込んだ深刻な事態に繋がりかねません。そうしたことからも、いじめ防止、早期発見・早期の適切な対応が必要となってきますが、近年、教員の多忙化が問題視されているなかで、学校現場だけにいじめ対応を押し付けていては、ことの解決に繋がらないことは明白です。

明石市では、教育委員会自身がいじめ問題に主体的に関わることによって、学校現場の負担を軽減し、教育委員会が児童生徒、保護者の状況を短期的かつ長期的に把握することにより、適切な指導、支援に繋がるように業務にあたっている。

こうした明石市のさまざまな取り組みを今後の本市の施策の参考にしていきたい。

視察内容

「不登校対策について」

本市においても課題となっている明石市の不登校対策について行政視察を行った。

明石市教育委員会の調査では、不登校児童生徒の割合は直近の３年間で、約２倍近い数字となっており、昨年度の児童生徒 794 人（小 230 人、中 564 人）割合にして 3.26 人の児童生徒が不登校となっています。１クラスに仮定すると、クラス内で１人～２人か不登校になっている状況です。

現在国では、不登校の児童生徒への支援について、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、「社会的に自立する」ことを目指す必要があることや、「個々の状況に応じた適切な支援を行うこと」などを基本方針とする通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」（令和元年 10 月 25 日付）が出されています。また、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLO プラン）（令和５年３月 31 日付）においても「支援に必要な子どもたちが学びにつながれるようにすることと、全ての学校を誰もが安心して学べる場に変えること」が明記されました。明石市教育委員会としても、不登校児童生徒が主体的に社会的自立に向かうよう、適切な支援や働きかけを行っています。

明石市教育委員会では、近年の不登校児童生徒増加の要因を、無理をさせて学校に行かせる必要かないとの考えの保護者が増加していることや、2019 年度から新型コロナウイルス感染症の影響が続き、学校や家庭における生活や環境が大きく変化したことにより、子どもたちの生活リズムが乱れたなどの影響があると考えています。

そうした課題等から、不登校未然防止「早期対応マニュアル」、相談シートの活用を行っています。

早期対応マニュアルでは、連続欠席３日、または断続欠席７日となった時点で、欠席児童生徒の状況を校内で共有し、支援が必要な場合は、校内（学年）支援ケース会議等を開催するなど、個々に応じた支援を実施しています。また、できるだけ早期に支援につなげられるよう相談シートを活用することによって、学校からの不登校などに関わる相談や質問に応じ、初期対応の充実を図っています。

小中学校の小中連絡会等の更なる連携や、保育園、幼稚園、小学校、中学校との連携のためのシートを作成し、情報共有を行うことで、継続的な支援の充実を図っています。

また、不登校対策研修会（不登校担当教員の研修会）の開催を年３回実施することにより、小中養護学校の不登校担当教員の資質向上に取り組んでいます。

また居場所づくりの取り組みでは、学校内に教室以外の居場所を設けての学校生活の支援を実施しています。具体的には、平成 20 年度より中学校に校内支援教室を順次設置し、心理的要因による不登校生徒、教室に入れなくなった生徒の校内における居場所を設置することにより、社会的自立に向けて支援しています。さらに、令和６年度から校内支援教室の名称を「校内フリースペース」と変更し、新たに（過大規模校）７小学校へ設置しています。校内フリースペースでは、児童生徒が安心できる大切な居場所となるよう、教職員および居場所サポーターがフリースペースに通ってきた児童生徒に寄り添い、自発的な取り組みを大切にしながら、学習や生活支援

を充実させるとともに、不登校の状態にある児童生徒にも、積極的に家庭訪問や教育相談等を実施し、社会的自立のための支援を行っています。

明石市教育委員会では、明石市教育支援センターを運営しており、教育支援センター「もくせい教室」を市内３ヶ所開設し、登校しにくい児童生徒の社会的自立に向けた支援を行っています。
また、不登校となっている児童生徒に、さまざまな体験活動を通して、豊かな人間関係を構築することを目的に「もくせいサテライト教室」を年間８回、市立少年自然の家を中心に実施しています。こちらは保護者も参加できるため、保護者の交流の場としても活用されています。

学校外の民間施設等の居場所との連携については、明石市こども局の所管のめと、明石市子どもの居場所設置（運営パイロット事業）として、公益財団法人こども財団が委託を受け、一般社団法人こどものこれからとおとなの役割が運営を行っている「あかしフリースペーストロッコ」を市内１ヶ所開設し、明石市民の６歳～18 歳までの子どもを対象に、設置目的に基づいたプログラムで支援を行っています。また、令和 6 年度には市内西部にトロッコ２号店を開設予定です。
民間のフリースクール等については、それぞれが自主的に設置・運営されており、不登校児童生徒に対し、個別の学習や相談、カウンセリング、社会体験や自然体験などの体験活動、講義形式による学習などを行っています。現在、明石市内にフリースクール６施設、病院１施設の７ヶ所となっています。また、あかしフリースペーストロッコ通所児童生徒と同じく、出席扱い対応も行っています。

また、学校への復帰を望んでいるにも関わらず、家庭にひきこもりがちであるため、十分な支援が行き届いているとは言えなかったり、不登校であることによる学習の遅れなどに対し、ICT 機器を活用して、ひきこもり支援を行っています。具体的には、ビデオ会議システムを活用して授業の様子や朝の会、帰りの会をライブ配信しています。さらに、教育相談などのオンライン面談を実施しています。また、放課後にはオンラインで補習授業を実施しているほか、授業後の板書を撮影して配信するなどの「オンデマンド配信」を行っています。
もくせい教室（明石市教育支援センター）でも、在籍校の授業に、オンラインで参加している通室生を支援しているほか、通室生がタブレット端末を活用して、在籍校の先生との間で課題の提出等のやりとりを行ったり、ドリル学習や調べ学習を行っています。

不登校児童生徒対策では、保護者に対する支援を外しては考えられません。
教育相談として青少年育成センターにて、子ども、保護者、教職員の方々からの相談に相談員が電話や来所による面談に応じています。
また、学校以外の居場所等の情報がしっかりと保護者に行き渡るよう、域内の教育支援センターや相談機関、保護者の会、フリースクール等の民間施設などに関する情報を整理したリーフレットを作成し、保護者に提供しています。

令和 6 年度から、不登校児童生徒の多様な居場所を確保し、社会的自立に向けた支援を推し進めることを目的として、本市が認定したフリースクール等の民間施設を利用する児童生徒の保護者に対して、月 10,000 円を上限に施設利用料の２分の１の額の助成「明石市フリースクール等利用助成制度」をスタートしています。

所　感

明石市のみならず本市においても、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、児童生徒を取り巻く家庭・地域社会のあり方が大きく変容しており、近年では、不登校の要因や背景がますます多様化・複雑化してきています。このような中、不登校児童生徒に効果的な支援を行うためには、不登校の要因や背景を的確に把握するとともに、児童生徒に寄り添った対応をすることが極めて重要となります。

そうしたことから、学校以外の場所を含めた一人ひとりの状況に応じた居場所づくりや、様々な課題を抱えた児童生徒や親御さんの不安や悩みなどに対応できる多様な相談体制の更なる構築が必要となります。
現在本市では、不登校対策として、教育支援センターや、深川中学校にステップアップルームの設置などを通じて、児童生徒の社会的自立や学校復帰を目指し、個々の状況に応じた支援を行っています。
しかしながら、例えば、一例をあげると教育支援センターの予算や人員数などが非常に限られているため、近年、増加傾向にある不登校児童生徒のすべてに対応することが叶わないのが現状でもあります。また、教育支援センターは市内中心部に１ヶ所しかないため、遠方で送迎手段のない児童生徒については通室することが叶わないため、そうした子どもたちに対する対応も喫緊の課題です。今回の視察では多くのことを学びましたので、今後の議会活動の参考にしたいと思います。

視察内容

明石市の認知症あんしんプロジェクトについて

明石市では、認知症になってもみんなで支え合って、住み慣れた地域であんしんして暮らせる地域行政の社会づくりを進めたいということで、包括的、継続的な支援に取り組んでいる。

基本的な姿勢としては、「認知症に優しいまち明石」ということで、「みんなで安心、みんなに寄り添えて支え合っていく」そうした姿勢をとっている。基本的には、認知症の予防の観点も大事ではあるが、「認知症になったとしても安心して暮らせるまちづくり」を進めたいと考えている。

そのための基本の方針では、３つの柱があり
１点目は、ご本人の尊厳の確保。ご本人の意思が大事だということ。
２点目は、一緒に暮らしている家族の負担の軽減。介護負担をご自身の家族の中で抱え込まないように、いつでも気軽に相談できる体制をとっていく。
そのために地域の理解促進を進めていきたいということで、地域のみんなが認知症を理解して支え合っていく。そうした３本の柱でまちづくりを推進している。

本人の尊厳の確保の視点から、オレンジ手帳にご本人の意思を書き込んでいただくページをあえてつくっている。これから望む暮らしや目標、そうしたことを記載いただくことで、ご本人にも自分に自信を持っていただきたい。
周囲の方にも本人さんの意思、尊厳の確保が大事ですというアピールをしたい狙いがある。

さらに、地域の理解の促進という観点から、オレンジサポーター養成講座を開催している。全国的には認知症サポーターと呼ばれているが、明石市ではオレンジサポーターと呼んでいる。また、このオレンジサポーターの講師役となるキャラバンメイトの養成にも取り組んでいる。
さらに、オレンジサポーターを発展させた明石市独自のシルバーサポーター、 ゴールドサポーターという独自制度も設けている。また、オレンジサポーター協力事業所を認定し、高齢者応援企業として民間事業所にも認知症の理解を進めていっている。

明石市では、9 月は「高齢者福祉月間」と定め、様々な啓発に取り組んでいる。今年の 1 月に認知症基本法が施行されて、初めての 9 月ということもあり、世界アルツハイマーデー9 月 21 日に駅前のパピオスのホールで、大きな啓発イベントを予定している。

認知度の早期発見と対応について

明石市では、認知症あんしんプロジェクトのなかで高齢者補聴器購入費助成事業を実施している。
また、明石オレンジチェックシートの活用や、認知症診断費用全額助成を実施することによっ

て MRI や CT などの画像診断費用の全額を助成しており、あんしんプロジェクトの一環としている。
　また、認知症相談ダイヤル、認知症に関するあらゆる相談を受け付けており、明石市社会福祉協議会の中に設置している。

医療と介護の連携について
　全国的に厚生労働省の指針に基づいて設置されている認知症初期集中支援チームを設置し事業実施している。

家族負担の軽減について
　認知症あんしんプロジェクトとして、認知症サポート給付金、あかしオレンジ手帳、あんしんチケット、発行給付をしている。また、認知症の家族会、明石市では認知症の家族会として「あった会」という家族会がある。また若年性の家族会とも連携しながら様々な施策を進めている。

認知症カフェについて
　明石市の認知症カフェでは、実施している団体は現在 10 団体、市内で活動している。市としては、この認知症カフェの動きを支援していきたいということで、1 運営費として 1 年間で 12 万円の補助金を用意している。
　条件としては、1 回につき集まっていただく方は 10 人以上、月に 1 回以上活動、1 回につき 2 時間ぐらいはカフェを運営、最終的にケアマネージャーさんや介護福祉士さんなどの、ちょっと相談に乗っていただける専門家をカフェにお越しいただいて、色々相談にのれる体制などを条件にして補助金を支給している。

GPS の貸与について
　最初の加入費を市で負担している。
　GPS の貸与のスタートの加入費が 7,000 円程度かかるため、こちらを市の負担としている。貸出して月々のレンタル料 1,320 円かかるが、これは自己負担としており、利用者は月々1,320 円のレンタル料と、通信費が自己負担となる。

　認知症あんしんプロジェクトに含まれている事業もそれ以外の事業も、全体の認知症施策として、これら全体の取組みを「あんしんネットワーク会議」に、年に 1 回内容を審議していただいたり、進捗状況の確認を取っているという仕組みになっている。

あんしんプロジェクト以外の取組み
・あかしオレンジサポーター制度について
　全国的には認知症サポーターと呼ばれており、そのボランティアさんを要請している。
　2021 年度から明石市ではオレンジサポーターという名前に名称を変更し、認知症の理解を広めている。令和 5 年度、2023 年度のこのオレンジサポーター養成講座を受講した方が 2,290 人。制度がスタートして延べ 2 万 3,000 人強の方が登録をしており、認知症に対して基本的な理解をしていただいている。この 2,290 人のうち、小中学生にも受講いただいて 2,290 人のうち約 1,300 人程度が、主に小学校 4 年生である。福祉の授業の一環としてオレンジサポーター養成講座を取り上げていただき、地域包括支援センターのスタッフが小学校に行き、そこで授業を行っている。学校から希望があるところに出向くという形をとっている。

・シルバーサポーターについて
　明石市独自の制度になっており、オレンジサポーターを経て、さらに、より深く認知症の方の特徴とか支援の仕方、地域資源を勉強いただき、実際に地域で活動いただくボランティアであり、2 日ワンセットの受講をいただいた方。昨年度 30 人受講いただき、制度スタートしてから延べ 187 人の方が登録している。

具体的な活動内容はこれという決まった形ではなく、受講いただいた後は、各お住まいの地域で例えば認知症カフェに参加いただいて、そこで認知症の方を支援したり、寄り合い、集まりのところで開催して、そこで皆さんと一緒に取り組んでいただく、こうしたことをお願いしている。

・ゴールドサポーターについて

制度だけはあるが、まだはじめておらず、今後の取り組みになっている。シルバーサポーターをさらに発展させて、具体のイメージとしては個別宅訪問。認知症の方のお宅を訪問して、安否確認や、世間会話、日常会話をして支援いただくボランティアさんをイメージしている。

ヘルパーさんと同じことを行うのではなく、基本的には話し相手というイメージだが、本年度にスタートを切る予定。

オレンジ → シルバー → ゴールド

ピアサポーターについて

認知症当事者の方のサポーターさんにも活動してもらっており、現在 5 人の方の登録がある。

昨年度にも 1 度、会議を行い、今年度につきましても毎月会議を開催し、認知症施策に関する意見やご本人の目線からの情報発信等を行っている。

オレンジサポーター協力事業所について

4 月 1 日現在、40 事業所が登録。

オレンジサポーター養成講座を職場のスタッフが複数名受講すると、ステッカーをお店に発行して貼っていただく。登録した事業所は市のホームページで紹介するという事業になっている。

ステッカーのイラストは、天文科学館のイラストであり、認知症当事者の方が書かれたもの。非常に上手な絵。認知症になると、何にもできなくなると、全てのことをお世話してもらわないといけない方ではなくて、出来る範囲内で十分その能力を発揮できる場面はまだまだ残されているということで、「何もできなくなるわけではない」という象徴の意味で、このステッカーのイラストにしている。そういった理解を民間事業者にも広めていきたい。

企業との連携について

厚生労働省の認証施策推進大綱に位置付けられている初期集中支援チームは、明石市では市内 6 か所にある地域包括支援センターに従事している医療職や福祉職で事務員を構成している。また、兵庫県作業療法士会に紹介をお願いして、作業療法士 4 人を派遣いただき、うち 1 人はメイン、残り 3 人には実際に家庭訪問を担当いただいている。こうした作業療法士 4 人も合わせてチームを構成している。特に認知症と、例えば画像などで診断されて間もない方は、非常に混乱されておられ、お先真っ暗な状態になっておられる方がたくさんおられる。まずはこの支援チームで初期的に、半年間を目途に、その方に関わり、家庭訪問を中心に適切な支援につなげたり支援したりという形を取っている。昨年度は会議を 6 回催し、個人宅に訪問したのも 46 名となり、じわじわと活動の取組みが広がっている。

2020 年の認知症あんしんプロジェクトスタートと同時に発足をして、年に 1 回開催をしている。本市の高齢者施策の認知症施策を全体的に対応・審議している大きな会議「あんしんネットワーク会議」では、あんしんまちづくり条例や介護保険事業計画、行政計画などの審議を行っている。構成は家族会、医師会、多数の事業所などが参加しており、延べ 23、24 名ぐらいで構成している。

認知症あんしんまちづくり条例について

令和 4 年 4 月施行

ネットワーク会議で内容も審議をして出来上がった条例であり、「認知症になってもあんしんして暮らせるまちづくりを推進する」ということで、明石市の認知症施策の指針となる条例である。

３本柱、本人の尊厳の確保、ご家族の負担軽減、地域の理解の促進は条例の中にもあり、市役所はもちろん、認知症当事者の方、支援団体、民間企業、全ての方にそれぞれ役割を、条例の中に明記して、認知症施策をみんなで進めたいことを明確にしている。この条例が出来たことで、年度が変わったり予算が変わったとしても、継続的に市として施策を進めていく、そうした基盤になるものでもある。

認知症あんしんプロジェクトについて

認知症あんしんプロジェクトは 2020 年 10 月、令和 2 年 10 月からスタートはしているが、元々は平成 30 年、2018 年に事業を開始した認知症早期支援事業が元になっている。ここから各施策を発展させ、拡充したのがあんしんプロジェクトである。

あんしんプロジェクトの中身について

・補聴器購入費一部助成について

令和 3 年、2021 年 7 月に新設した補助制度。市としては認知症予防の観点から取り組んでいる事業で、オレンジチェックシートと診断費用助成費用は、早期発見、早期受診促進の観点から行っている。

難聴、聞こえの低下によって、コミュニケーションを取るのが億劫になったり、ついては引きこもってしまって認知症が進んでしまったり、フレイルが悪化したり、難聴がひとつのきっかけとなって低下に繋がる恐れが高いことから、明石市では、補聴器購入のハードルを下げるべく助成制度を開始した。対象者は 65 歳以上、聴覚障害で身体障害者手帳をお持ちでない方、医者から補聴器の必要性があると診断を受けた方を対象に上限 2 万円で所得制限なしとしている。

低下、あるいは認知症、こういったものは誰にでも起こり得るということで、所得制限を設けないとした。ただ、補聴器は高いので 2 万円という設定は色々意見あり。兵庫県内の高齢者の補聴器制度を行っている市町の金額を調べたら、大体 3 万円超が多い。また、一生に 1 回限りで、運用しているが補聴器の耐用年数は大体 5 年前後と言われているため、令和 3 年にスタートした事業で助成を受けられた方、令和 8 年には補聴器が耐用年数がきてしまうので、買い直しのニーズに対応するのかどうか。2 万円の金額も合わせて、令和 8 年までには運用を見直すか検討中とのこと。

・オレンジチェックシート

平成 30 年当時は認知症チェックシートと呼んでいたが、オレンジチェックシートに名前が変わり、平成 30 年当時は 75 歳以上の方のみだったものが、あんしんプロジェクトスタートに伴い、65 歳以上の方を対象に拡充をした。

質問項目が 21 あり、ご本人や家族の方が 4 択の中から選んでいただき、該当するところに○を入れて、返信用の封筒に入れて送り返すという事業。返信で現物が届いたら、中を確認し、点数化し、31 点以上の方は認知症の疑いがありますという結果とともに 500 円の図書カードをお配りして、受診してくださいという受診勧奨につなげている。31 点未満の方は、問題ありませんでしたということで 500 円の図書カードだけ配布している。

75 歳を迎えた方は、市役所から自動的に郵送で住所に送り、チェックしてくださいという形だが、65 歳以上の方も対象なので、65 歳以上の方は役所や例えば病院や薬局に置いてある。出してもらうと 500 円の図書カードがもらえるという取り組み。少しでもセルフチェックを取り組んで欲しいということでおすすめしている。

オレンジチェックシートの結果によって、ちょっと認知症の疑いがありますよと、受診してくださいねということで、実際に病院に行かれた方に関しては診断費用を全額助成しますという形になっている。

認知症ですと診断された方には、お家で暮らしておられれば 2 万円の認知症サポート給付金に加えて GPS の基本使用料またはタクシー券のどちらかの選択にしている。免許更新の時に、認知症に引っかかられた方ですとか、若年性認知症で受診で若年性の認知症ですよと診断された方も対象にしている。

実績では、オレンジチェックシートは、4,562 件送り、折り返し提出があったのが 1,949。提出率は 42 パーセントちょっと。さらに、そのうち認知症の疑いがありの結果が出たのが 89 件、

4.57%。
65 歳以上の方は任意提出になるが、ご自身で自発的に、このチェックシートを入手され返信された方なので、何かしら日々に困り事を抱えておられる、そんな自覚がある方が提出 662 件のうち 341 件の方が認知症の疑いがあると出ているのが気になる。

・認知症診断費用全額助成事業
平成 30 年当時は全額ではなく一部助成だった。助成対象は、画像診断費用が 5,000 円上限で、それ以外の検査が 2,000 円上限で合わせて 7,000 円の上限を設定していたが、あんしんプロジェクトのスタートに伴い、全額助成という形になった。

・認知症サポート給付金とタクシー券または GPS 基本料金 1 年間無料について
平成 30 年当時はサポート給付金はなくて、タクシー券または GPS の基本料金の無料のみだったのが、あんしんプロジェクト開始に伴い、サポート給付金が新設された。
オレンジ手帳、あんしんチケットは、あんしんプロジェクトスタートに伴い新しく出来た制度。
サポート給付金からオレンジ手帳、あんしんチケットの発行については、在宅生活の支援、継続的な負担軽減という観点から取り組んでいて、市としては認知症でお困りの方を発見できるのは、このオレンジチェックシートのあたりから市としての関与が可能となる。異常が分かり次第、地域包括支援センターの関与がここからスタートしている。
実績では、オレンジチェックシートからこの診断費用助成につながる事業の実績では、75 歳到達の方で 89 人、認証の疑いがあり 65 歳以上の方が 341 件、足すと 430 人の方が昨年度、認知症の疑いがあり受診してくださいと送ったが、実際に受診に行ったのが 195 件で半分にいかない方しか受診には行かれてない結果になっている。早期に医療に繋げるため、受診勧奨を頑張っていかないといけないかなというところが課題。

オレンジ手帳について
サポート給付金と合わせて、認知症と診断された方に手帳を発行している。
中には本人のこれからの暮らしを書き込んでいただく、本人の発信のページや、家族にとって貴重な情報となる認知症の相談先の紹介、デイサービスや医療機関との交換日記のように使うなどを盛り込んだ手帳になっている。
1 番の特徴としては、手帳は手渡ししている。認知症になって不安になっているところに送りつけるのではなく、市の職員、地域包括支援センターの職員やケアマネージャーが、直接お渡しをして、手帳の使い方や今後のことについて相談させていたくという形を取っている。
また、オレンジ手帳の中の 3 つのサポート、1 つがあかしオレンジ弁当券で 20 食分の宅配お弁当券がついている。本人や家族の方の分も注文いただいてオッケーとしており、市内の 11 店舗と契約し、弁当を無料宅配するサービスである。
寄り添い支援サービス券、こちらが 10 回ということで、シルバー人材センターの職員や専門の研修を受けられた方が、ちょっとした困りごと、お話し相手とか、趣味の付き添い、散歩の付き添いとか、そうしたお手伝いをしていただく券がついている。1 時間 1 枚。これは介護保険とはまた別の事業でヘルパーとは違い、直接的な身体介護とは難しく、本当にちょっとしたライトな感じのお手伝いをサービスしている。
さらに、お試しショートステイ無料券 1 回 1 泊 2 日のお試しショートストステイ券をつけている。認知症になってまだ短期間の方にとって、老人ホームのショートステイに行ってみると、ハードルが高く、介護保険とは別の取組みだが、まずはお試しで、1 泊 2 日でお試しで行って体験してみるというもの。市内の 20 か所の老人ホームと契約を結んでいる。
実績では、あかしオレンジ手帳、あんしんチケットの発行部数は 346 件で、サポート給付金と同数であり、中のあんしんチケットのオレンジ弁当券の使用は、3,109 件。寄り添い支援サービスは 20 件申請があり、お試しショートステイ券は 30 件の利用があった。

財源について

あんしんプロジェクトの施策全て国の補助金、保険者機能強化推進交付金という特別会計、介護保険特別会計を財源としている。

高齢者日常生活用品給付事業について

対象は基本的には、1 人暮らしの高齢者の方、または高齢者ご夫婦、高齢者だけで構成された世帯の方
要介護認定の 1 から 5 いずれかの認定を受けている方
世帯のうち総所得額の最も高い方について市民税課税であること。基本的に高齢者ご夫婦の世帯であっても、2 人とも要介護認定の 1 から 5 の認定を持ち、かつ市民税非課税であることが条件。

給付用具は、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の 3 点。費用は、用品の設置に要する費用は全額市役所の方で対応している。

所　感

山口県においても、高齢化の進行によって、認知症の高齢者が大幅に増加すると予測されており、令和 7 年（2025 年）には、山口県で約 9 万人、65 歳以上の方の約 5 人に 1 人が認知症になると言われている。

認知症は、高齢期における最も大きな健康問題の一つであるだけでなく、介護にあたる家族などの負担もとても大きいため、介護保険や障害福祉サービス等の適切な利用だけでなく、介護予防の観点に立った施策をしっかりと進めていく必要があり、本市においても、介護予防の観点から、さまざまな施策を展開している。

しかしながら、認知症になることを必ずしも避けられるわけではないため、認知症の予防はもちろんのことながら、認知症の早期発見、早期治療が重要となってくる。

今回視察を行った明石市では、さまざまな市独自の取り組みを行っており、本市の施策の参考とするため行政視察を行った。

明石市では、認知症予防に関して聞こえに対する支援を行っていることや、認知症の早期発見に繋げるためのチェックシートの取り組みや、オレンジ手帳とそれに付随した各種サービスなど、「認知症になっても安心して暮らせる明石市」づくりを徹底している。認知症の早期発見など、本市でも参考にできる施策がたくさんあることから、今後、しっかりと提言していきたいと感じた。

(別紙)

視察先	広島県
視察日時	令和 6 年 7 月 23 日（火）　13：00～15：00
視察項目	不登校等児童生徒への支援・対策について
対応部署名	教育委員会事務局　学びの変革推進部　個別最適な学び担当
自治体概要	14 の市・9 の町からなり、面積・人口とも中国地方最大。中国山地や瀬戸内海に囲まれた自然豊かな土地で、晴天が多い恵まれた気候から、海の幸・山の幸が豊富であり、牡蠣などで有名です。 また、平和公園や原爆資料館、原爆ドームや厳島神社の二つの世界遺産は、広島県のみならず日本の歴史・文化の象徴またはシンボルであり、いずれにおいても世界中から多くの人が訪れ、年間 3,000 万人の方が訪れています。 さらに、広島は広島交響楽団・サンフレッチェ広島・広島東洋カープを擁し深く人々の生活に根付いています。特に、社会現象にもなった広島東洋カープの“カープ（女子）ブーム”やリーグ 3 連覇は記憶に新しく、広島の活性化に大きく貢献しています。 また、広島駅は現在、来年春の開業を目指して駅ビルの建て替え工事が行われており、駅ビルの改修で路面電車の駅ビル 2 階への乗り入れが大きく注目されています。 現在の市内電車は、市内中心部へ、少し迂回しした形でルートが走っていますが、来年春には駅から最短ルートで広島市内中心部へ向かうことができるよう、駅ビル２階から駅前大橋に向けて新しい線路を作る作業が現在続いています。来年春に広島駅が新しく生まれ変わります。

視察内容

広島県の教育委員会の事務局には部が 2 つあり、学びの変革推進部と管理部という教職員の人事等を管理しています。また、学びの変革推進部の中には、個別最適な学び担当という担当課があり、不登校がこれだけ課題が出てきているということから、その中に令和３年度に設置した不登校支援センターという、不登校等の子供たちを一括して支援する担当を設置しています。

今年度は兼務者も含めて 16 名の職員がこの不登校支援センターの中におり、この 16 名の職員で県内のどこの児童生徒を支援する取り組みを進めています。

不登校支援の組織体制について

広島県教育委員会では、平成 26 年 12 月に「学びの変革アクションプラン」を作成しており、学びの変革推進部を設置した。その中で、すべての児童生徒の主体的な学びの実現というところを目標に、これまで様々な取り組みを進めてきている。

学びの変革推進部としては、県内の市町の教育委員会、それから学校とも協力し合いながら取り組みを進めて 10 年が経過しているが、一定程度の成果は感じているが、とくに主体的に学ぶことが難しい子供たちを見ていくと、「自己肯定感が低い」とか「できる喜びを感じた経験が少ない」とした子供たちの姿が見られる。これまでの一斉指導を前提としたカリキュラだけでは全ての児童生徒の主体的な学びの実現にはいかないのではないかと感じてきた。

そこで、やはり、昨今言われるような個別最適な学びの推進、子供の実態に応じた多様な選択肢と自己決定を意識した教育活動の推進が必要だろうということで、令和元年度に「個別最適な学び担当課」その中に「不登校支援センター」を作って登校等の子供たちの支援を行っていくこととした。

ここでは、不登校の問題を、いわゆる子供たちの問題行動と捉えるのではなくて、実態に合わせた多様な選択肢と自己決定を意識した教育活動を推進する中で、不登校等の子供たちも含めた全ての児童生徒の主体的な学びの実現を目指し、しっかり打ち出す意味で設置した。

不登校支援センターでは、２つミッションを捉えて取り組んでおり、「不登校の未然防止」と「不登校と児童生徒の社会的自立」を目標に、現在６つの取り組みを行っている。

・不登校 SSR 推進校について

SSR はスペシャルサポートルームの頭文字を使ったもので、国の言い方では、校内フリースクールと言われている。不登校 SSR 推進校は、広島県教育委員会独自の取り組みであり、県の指定校としての取り組みとなっている。

スペシャルサポートルームを学校の中に作って、なかなか通常の教室に馴染めない不登校傾向の子供たちを支援している。不登校支援センター開設以前の令和元年度の初年度は 22 市町のうち指定校 11 校、5 つの市町が指定。SSR 推進校を設置した令和３年度には 21 校、４年度には 33 校、５年度には 35 校、そして今年度は 42 校、17 の市や町に指定をし、現在も取り組みを進めている。

（あくまで、この 42 校は県の指定校が 42 校で学校独自でやられている場合もあり、大きい市では市独自で同じような部屋を設置して、人もつけて取り組んでいる自治体もある）

県の指定校となるメリットとしては、１つは教員の加配措置をし、国の児童生徒支援を活用して実施している。その教員が SSR の担当教担任の先生という位置付けで動いている。

もう一点は、令和元年度、初年度だけ１校あたり 40 万円予算措置をした。以降、お金の面での支援はできていないが、その代わり、令和３年度からは不登校支援センターができたので、この不登校支援センターの指導主事、県の教育委員会の指導主事がこの指定校に定期的に学校訪問をしている。初年度の令和 3 年度の 21 校については週１回、曜日を決めて必ず県の指導主事が訪問して支援をしている。それも１時間、２時間入って話をするのではなくて、学校の先生と同じように、学校の始業時から就業の時に終わるまで学校に行き、加配措置した担当の先生と一緒に SSR に来る子供たちを、伴奏型支援で支援している。

上から目線で指導助言するのではなく、１人１人実態が違うことから、担当などの先生と一緒に、どういうアプローチがいいかなどを考えている。

令和４年度以降は、校数が増えてきて全校に週１回が難しい状況になってきたことから、新規校１年目の学校については毎週行き、２年目以降の学校については、月１回とか、学期１回とか、少し頻度に差をつけながら訪問を続けている。

SSR 推進校の取り組みとしては、主に５つあり、まずは各学校には SSR を設置運営するだけではなく、組織的に学校体制を構築する必要がり、例えば不登校と児童生徒支援会議、支援会議を週１回必ず持ってもらうこととしている。この支援会議には、管理職や SSR 担当の先生やスクールカウンセラーなどが出席している。

そして、SSR の存在が学校全体への普及することが重要となり、そこでの子供たちへの関わり方を通常の教室の先生方の子供たちへの対応に生かしていく、これが大切である。そこを活かして学校全体に普及を目指していくために、令和５年度から、中学校部としての一体的な取り組みの推進として、校区内の担当教員を配置し、月に一回程度、関係校を巡回し、子どもたちの様子をしっかり把握できるようにしている。あるいは中学校部で高校の合同研修会を開いて、中学校区の子供たちはそれぞれ小中学校、中学校区で支援していこうという体制をお願いしている。

また、SSR の周知、成果等の発信をしっかり行うことにより、学校内の先生方や SSR を利用していない保護者であるとか子供たちにもしっかり、SSR はどんな場所なのかをしっかり周知することを実施している。学校によっては、学校、大学で、4 月当初、こんな部屋があるよ、こういう支援をしていくよ、などをホームページで発信をしていたり、そうした周知を図っている。

SSR は、隠れた場所ではなく、みんなが利用できる、不登校とは誰にしも起こる問題で、しんどくなった時とか辛くなった時とか、誰でも利用できる場所だよというところをしっかり発信していくということが大切で、県としてそこのお願いをしている。

SSR は、大きく 2 つの柱があり、安心、安全な居場所にしていきましょうということと、個々の状況に応じて成長できる場所にしていくと。どちらかというと安心、安全な居場所というところが先に立っているが、それだけだと、そこの場所で何しているの？という話になることから、もちろん、安心安全な居場所を確保しつつ、それぞれの子供たちに応じて成長していく必要がある。その成長を支援する取り組みをしていくことを発信している。
また、どんなふうに成長させていくのかというのが、育てたい力であり、学校に学校教育目標があり、通常の教室にも学級目標があるように、SSR については、「育てたい力として、相談する力、自分の強みを知り、生かす力」この２つの力を育てていこうと学校にはお願いしている。こうした大きな２つの柱を踏まえて様々な学習支援をしている。

さらに、各校には、「SSR は安心、安全な場所」として、環境整備等をしてもらっている。ソファーを置いたり、机、テーブルクロスをかけたり、新たな色を使った椅子を使用したり、学校らしく見えない教室を目指そう。不登校等に至った子供たちは、学校にネガティブなイメージ、教室にネガティブなイメージを持ちやすいので、そこのハードルを下げようということで、環境整備をしている。
子供たちは周りの視線が気になる、SSR に行っている、みたいなところがあるということで、外階段から直接教室に入れるような場所に、場所を選んで SSR を作ってもらっている。教室の中では、個別パーテーションで区切って個別で学習ができたり、共同の学習ができるように中心に円形のテーブルを置いたり工夫をしている。

もう１つの柱、「個々の状況に応じて成長できる場所」では、アセスメントをしっかりやっていきましょうとしている。昼夜逆転になって朝起きれないという状況の把握もするが、それだけではなく「ではなぜそうなっているのか？」という、その要因を探っていく営みを大切にしている。
そのためのツールの１つとして、FDP アセスメントという判定指標の活用をしてアセスメントをした上で、身に付けさせたい目標、長期目標、短期目標をきちんと設定をして、その目標を子供たち、保護者と共通理解をした上で取り組みも進めていくとしている。学校が勝手にこういう目標でやりましょうということではなく、保護者等の納得感を経て一緒に取り組むことが大切である。

また、SSR では、基本的に、時間割は自分で決めて、変更したい場合は相談できる体制としている。ただ、在籍学級の授業、出られる教科も子供によってはあるので、時間割は基本的には在籍学級の時間割が基本となる。
それ以外にも、SSR の中で、先ほどの相談する力を育てたいとか、自分の強みを知ってそれを生かす力を育てることを目指していろんな活動をしており、例えば SSR の個展を開こうということで、 子供たちが興味を持ったものについて自分で調べてまとめたり、得意な絵を描いたりしている。
「先生、お手伝いサービス」というものがあり、SSR の子供たちがその学校の先生から仕事を募って、それを請け負って、「今日はお客さん来るんだけど、落ち葉がたくさん落ちてきて、ちょっと掃除してくれない」って形を請け負って、あるいはちょっとプリントを仕分けてくださいということを請け負ってやっている。不登校とかに至るような子供たちは、周りに対してありがとうや感謝をするという機会が多いが、周りから感謝してもらえる機会が少ない状況が多いので、あえて感謝をしてもらえる機会を作り、そこで自己肯定感をあげていく取り組みも行っている。

さらに、イベント企画実施では、例えばゲームの nintendo スイッチゲーム大会を開きたいという話があった学校があった。これまでは、子供たちが学校の中でそんなこと言い出したら、ダメとぶった切ると思うが、この担当の先生は、そこを受容して、ただ楽しくてやりましょうは認められない。何のためにその大会をやるのか？やるためには誰に許可を得たらいいのか。校長先生の許可が得られないと、それはできないよね。じゃあ、許可を得るために、その目的も含めてどう説明したらいのか？校長先生だけでいいのか？実際にその大会を誰が運営するか？自分たち

でやりますというような話を全部クリアをさせた上で実施した。
他の子が文句を言うかなと思ったが、文句もなかった。社会に出たら企画を通してという機会が多くあるが、そうした疑似体験をさせながら、「相談する力であるとか生きる力」を育てていこうとした。非常に若い先生でしたが、柔軟に考えられ、こうした工夫した取り組みを SSR の担当の先生、加配措置した担当の先生が考えながらやっている。

しかしながら、みんな不登校の状況は違うなかで、全体で活動することを１つ１つ考えていくのは非常に大変。県の教育委員会としても何らかサポートできないかと考えた結果、このオンラインの学びプログラムをはじめた。令和３年の７月から、 指定 21 校をオンラインで結び、学びに繋がるような、 面白い、ワクワクするような、学校の授業とは違うワクワクする学びが提供できないかなと考えた。
クラブ活動では、同じ興味や関心を持った子がオンライン上に集まるなど、令和 3 年度は推進校 21 校だけをオンラインで繋いで実施した。令和４年度からは県内どこの学校からでも登録さえすれば参加できるような仕組みを整えた。オンライン学びプロジェクトでは、美術館や博物館、水族館、他の自治体やオンラインで不登校の支援をされている自治体とコラボしたり、そうした取り組みを進めている。

しかしながら、不登校の子供たちが SSR の取り組みで減っているかというと減ってはいない、増え続けている。でも、SSR を利用した子供たちからは非常に前向きな声をたくさん聞いている。少しこの作用して気持ちが楽になったとか、あるいは苦手だった計画性がついたり、物事を多面的に考えるようになった、自信がついて教室へ行って授業を受けられるかというような声を聞いている。こうした声を、SSR で個々の状況に応じて支援していくことが重要とは感じている。

SSR に来れない、そこまでは来てない子をどうするか
もともと県の中にも、県の教育支援センターにあたる心の触れ合い相談室というものがあり、電話や面談で相談を受けたり、実際に支援センターに来た子供たちを支援する取り組みもやっていましたが、県内 1 か所にしかない。不登校の子供たちがどんどん増えてきているのに、利用する生徒、児童生徒はどんどん減ってきている。ここ何年かは１桁ぐらいの利用しかない。それが、SCHOOL“S”の始まりで、こんなに利用がないのはなぜだと考えた時に３点整理した。
１つは、県内１か所にしかない。
２つ目は、これの距離にあっても、県の研修施設、教育センターの中にあるが、この教育センターが作られたのは 50 年前。でも、施設が古くて、子供たちが部屋を見た時にここに行きたいなって思わないんじゃないか。
３つ目は、周知が足りない。知らない人が多すぎる。学校の先生すら知らない。
この３点をなんとかすれば、もう少し支援が充実すると考え、子供たちが行きたいなって思えるように環境を変える。 遠くて来れない子に対してはオンラインでの利用ができる機器を整理して、実際にその場所に来てもいいし、 自宅等からオンラインで利用するということもできるようにと機器の整備をした。
３つ目の周知はあらゆることを実施した。
マスコミに対するアプローチはもちろんのことながら、オープンスクールという形で学校の先生に来てもらったりした。

オンラインでは、基本的にやっていることは別々で、自宅等から繋がっている形に対して授業をしているわけではなく、日常会話の中から少し学びに繋がるようなところに持っていったり、まず繋がるということで、イベントごとに色々考えて、オンラインの子たちに、実際のその場所で、SCHOOL“S”でやっている活動をライブ配信をしている。夏祭りも夏祭り当日だけじゃなく、夏祭りの準備をしている様子をオンラインでライブ配信で見せたら、夏祭りの当日は来たりしている。

今年の３月の登録者数は 270 人。最初に１桁の利用者を考えると、多くなっているが、この 270 人全員が使っているわけでなく、申し込んだけども使えてない子もいる。その使えてない状況も様々で、本当にどこにも繋がってない子も中にはいる。
今年の２月時点で約 62 名がオンラインと来る子を合わせて、1 日平均 60 人が使う状況。

学校との連携では、基本的に学校を通して申込書を提出していただき、申込書が提出された段階で、市や町の教育委員会の了解を得た上で、学校と連携を取っている。
それまでの学校に来た時の子どもたちの様子であるとか、学校がこれまでどんなふうに支援してきたのかというようなこともしっかり聞いて、それも踏まえて、我々が個別のサポート計画等を作成する。月に１回は、前月の利用状況について学校のほうには提供しており、何月何日にオンラインで利用しましたとか、何月何日にここに実際に来てしましたなどの状況を市や町の教育委員会を通して学校のほうに提供している。

それ以外にも、本当に気になる先生は、１週間に１回、電話があったり、もう少し詳しい内容について、こんな様子でしたよというような連絡をしている。それを踏まえて、校長先生のほうが出席扱いにされるかどうかの判断をしていると思う。出席扱いについては、令和元年の 10 月 25 日、文科省から出た通知の中で、一定要件をクリアすれば、学校長は出席扱いにすることができるになっているので、そこの要件をクリアできるような内容を提供している。

教職員の研修について
新しく県の教育センターの研修を持っている部署が、専門講座として SCHOOL“S”を会場とした研修であるとか、SSR を会場とした研修講座をおこなっている。
不登校支援センターの指導主事が、学校の校内研修に要請があれば伺い、今年になって 21 件、話をする機会を設けている。そういった研修を通じて、不登校の子どもたちへの支援のあり方とか、考え方を支援していきたい。先生方も良かれと思ってやっているので、考え方をこう変えていくというのはなかなか難しいなというふうに感じている。ただ、先生方が変わるのは子どもたちが変わった時かなと思っており、SSR の取組みを通してとか、SCHOOL“S”の取組みを通して、子どもたちがどういう成長が見られたのかをしっかり語っていきたいというふうに思っている。実際にその当事者の先生方が関わっている子どもたちが変わった時にしか、先生方は変われないんじゃないかなというふうに感じているので、少し時間はかかると思うが、そこは地道に取り組んでいくしかないかなとは感じている。

ひきこもり支援について
まず、引きこもる前に何とかしましょうということ。もう 1 つは、SCHOOL“S”を、環境を一新してオンラインでつなぐところから利用者数が増えたので、そういった子どもたちにとって魅力的な場所であったりとか、魅力的な内容が提供できる場所を増やしていければ良いと思う。そこをやることによって、今までは全く見向きもしなかった子たちが少し、例えば市や町の教育支援センターに来てくれたり、SCHOOL“S”に来てくれたりというようなところに繋がっていくのかなと思っている。

しかしながら、引きこもって、見向きもしないというような子どもたちもいるが、福祉と連携するしかない。そのために、スクールソーシャルワーカーの活躍が重要な鍵を握っている。なぜかと言うと、教育関係者としては福祉の分野は踏み込みにくく、ここから踏み込んでいいのか、ダメなのか逡巡してしまう。福祉の側からすると、言ってくれればいくらでも動いたのにと。先生方からオーダーがないから動けないみたいな話になるから、そこは繋ぐのはスクールソーシャルワーカーと思う。

SCHOOL“S”をやり始める時に、なかなか学校に通いづらい子たちだから、ほとんどオンラインではないかなと思っていたが、実は、通って来る子のほうが多い。我々が認識を新たにした

のは、「やっぱり子どもたちは通いたいんだ」と、通いたいって言うか、「人と直接関わりたいんだ」というのが根底にあるんだなというのは改めて思い知らされた。ただ、柔軟な運用はしている。オンラインだからといって、オンラインだけじゃダメよとは言ってないので。オンラインの日もあってもいいし、来てもいいし、市の教育支援センターと併用してもいいし、その学校に普段通っていて、ちょっと今日はしんどいからっていう形で SCHOOL“S”に来てもいいし、もちろんフリースクールとの併用もありですし、自由度を高くしている。

SCHOOL“S”の取組みにしても、県の取組みとして話をしているが、そもそも子どもたちは市町立の学校の子どもたちなので、市町教委さんのご協力とご理解がないとこの取組みも進んでいかない。そこをご理解いただいた上で一緒にやっていこうと協力いただいているからこその取組みといつも思っている。

市町の支援センターとの連携では、例えば県の 22 の市町が別々にオンラインをやる必要性は、もしかしたらないのかなと思って、子どもたちの近くにあるリアルな場所としては、SCHOOL“S”に通って来るんだったら、近くの市の教育支援センターの方が近くていいでしょうはあると思うけど、オンラインは多分共有化できるところは共有化ができるんじゃないかなと思っていて、今年度からは市町の教育支援センターも SCHOOL“S”のオンラインを利用したいっていうことであれば、市の教育支援センターに来ている子が SCHOOL“S”のオランも使えるようにしており、一緒にできることは一緒にやれば、それぞれの子どもたちにかかる他の、別のことに注力できたりすると思う。極端にいえば、SCHOOL“S”のオンラインをやっている間に、市の相談員の方が別の子どもたちに関わったりもできるし、そういうようなところで一緒に共有してできればと取り組んでいる。

所　感

広島県教育委員会では、全ての児童生徒の個別最適な学びを推進するため、令和元年度より個別最適な学び担当を設置することにより、一斉指導を前提としたカリキュラムだけではなく、子どもの個々の状況に応じた多様な選択肢と自己決定を重視した教育を推進しています。

また、令和３年度より不登校支援センター（SCHOOL“S”）を設置し、県内の不登校となっている児童生徒に寄り添った支援を行うことにより、不登校の未然防止や不登校等児童生徒の社会的自立に向けた支援を行っています。

学校に通いづらい子供たちを支える新たな学びの場として設けられた SCHOOL“S”では、県内で 270 人が登録し、１日およそ 60 人の子供たちが集まり、決められた時間割に沿った一斉の授業がなく、自分たちで過ごし方を決め、過ごしています。スタッフも子供たちもニックネームで呼び合うことにより、壁をなくし、なんでも話しやすい環境のなかで支援を行っています。

また、SCHOOL“S”に通所することが難しい子は、オンラインでの参加も可能です。また、オンラインプロジェクトの内容も参加したくなるように、企画から運営まで創意工夫されており、ひきこもりがちとなっている子どもたちが、どこにいても社会との繋がりを持てるように、日々努力されています。

現時点で SCHOOL“S”に登録している小中学生は 270 人となり、そうした子どもたちから必要とされる施設に生まれ変わっていますが、リニューアル以前は、不登校の児童生徒が増えているのにも関わらず、利用者数は一桁台でした。

広島県教育委員会では、通所しやすくなるような環境づくりのため、古い施設の改修や教室ぽくない親しみやすい安心できる部屋へと模様替え。また、工夫に富んだオンラインプロジェクトの設置、積極的な周知活動を行うことにより、先生や保護者や児童生徒に情報を届けています。

また、気になる取り組みとしては、「先生、お手伝いサービス」がある。SSR の子供たちがその学校の先生から仕事を募ってお手伝いをしている。

不登校とかに至るような子供たちは、周りに対してありがとうとか感謝をするという機会が多いが、周りから感謝してもらえる機会が少ない。あえて感謝をしてもらえる機会を作り、そこで自己肯定感をあげていく取り組みも行っている。というのは関心を持った。

今回の視察でとくに印象的だったのは、SCHOOL“S”をやり始める時には、なかなか学校に

通いづらい子たちだから、ほとんどオンライン参加だろうと考えていたのが、実は、通って来る子のほうが多いという現状をみた時に、先生たちが認識を新たにしたのは、「やっぱり子どもたちは通いたいんだ」「人と直接関わりたいんだ」という気持ちが根底にあるということを、改めて思い知らされたと言われていた。

当然さまざまな事情の子どもたちがいるため、多様な繋がりの場は持っておく必要はあるが、だからといって、我々は安易にデジタルに走ることはせず、人と人との繋がりを重要視し、まずは、人と人とが対面の触れ合いのなかで、社会と繋がり続けることが可能となるような教育環境づくりが必要であると想いをあらたにした。

この度の行政視察は学び多いものとなった。今回の視察を参考に、今後の議会活動に活かしていきたい。